

令和3年度

定期監査結果報告書

(第1号)

袋井市監査委員

目 次

ページ

第1 令和3年度 定期監査結果報告（第1号）

1	監査の種類	1
2	監査の対象	1
3	監査の着眼点	1
4	監査の主な実施内容	1
5	監査の実施場所及び実施日	1
6	監査の結果	2
7	監査所見	3
	総務部	
	協働まちづくり課（駐車場事業特別会計）	3
	国際課	3
	浅羽支所 市民サービス課	4
	危機管理部	
	危機管理課	4
	企画部	
	秘書課	5
	企画政策課	5
	総合戦略課	6
	ICT政策課	6
	財政部	
	財政課	7
	税務課	7
	市民生活部	
	市民課	8
	保険課（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計）	8
	しあわせ推進課（介護保険特別会計）	8
	スポーツ政策課	9
	産業環境部	
	産業政策課	9
	農政課	10
	環境政策課（墓地事業特別会計）	11
	ごみ減量推進課	11
	議会事務局	12

第1 令和3年度 定期監査結果報告（第1号）

1 監査の種類

定期監査(地方自治法第199条第4項)

2 監査の対象

総務部(協働まちづくり課、国際課、浅羽支所市民サービス課)、危機管理部(危機管理課)、企画部(秘書課、企画政策課、総合戦略課、ICT政策課)、財政部(財政課、税務課)、市民生活部(市民課、保険課、しあわせ推進課、スポーツ政策課)、産業環境部(産業政策課、農政課、環境政策課、ごみ減量推進課)及び議会事務局における令和3年9月末日現在の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び事務事業の執行状況を対象とした。

3 監査の着眼点

市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、合规性・有効性の観点から最少の経費で最大の効果が挙げられているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを着眼点とした。

4 監査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、提出された監査資料及び関係帳票を確認するとともに、関係職員から予算及び事務事業の執行状況を聴取し、適正かつ効率的に執行されているかを監査した。

5 監査の実施場所及び実施日

実施場所	実施日	対象
監査室	令和3年11月2日	産業環境部 環境政策課(墓地事業特別会計) 産業環境部 ごみ減量推進課 危機管理部 危機管理課

実施場所	実施日	対象
監査室	令和3年11月4日	企画部 企画政策課 総務部 国際課 市民生活部 保険課(国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計) 市民生活部 市民課
	令和3年11月5日	市民生活部 スポーツ政策課 総務部 協働まちづくり課(駐車場事業特別会計)
	令和3年11月12日	財政部 税務課 企画部 ICT政策課 企画部 秘書課 総務部 浅羽支所 市民サービス課 産業環境部 産業政策課
	令和3年11月16日	市民生活部 しあわせ推進課(介護保険特別会計) 議会事務局
	令和3年11月17日	産業環境部 農政課 企画部 総合戦略課 財政部 財政課

6 監査の結果

監査の対象となった予算及び事務事業について、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、監査の際に見受けられた軽微な事項については、その都度関係課に改善又は検討を指導したので記述を省略した。

入札・契約事務については、令和2年4月1日に改正された民法、また契約規則、要領・手引き等の規定に沿った事務処理がされていたが、一部の所属で旧契約様式を用いるなどの失念が見受けられ指導した。

時間外勤務については、短期的ではあるが同じ所属内での時間外勤務時間の偏りや、長時間勤務が慢性化している所属が見受けられた。特に、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ受入期間や市県民税課税時期の繁忙期に過労死ラインの100時間を超える時間外勤務が行われていた。職員の命と健康を守るため、法律等を遵守した適正な労務管理の徹底と時間外勤務の削減に向けた抜本的な対策を講じられたい。

7 監査所見

各所属における監査の所見は次のとおりである。（記載：行政組織順）

総務部 協働まちづくり課

- 1 協働まちづくり事業は、15年経過し、近年は提案事業数が減少化傾向にあるとともに申請団体及び事業が固定化しつつあるように見受けられる。本事業の趣旨を念頭に、多くの市民が提案や参画しやすい制度となるように早急に見直しに取り組まれない。
- 2 市内14地区のコミュニティセンター・まちづくり協議会における会計科目や予算・決算書、経理簿等の様式を統一化することで、担当課による適切な会計事務の指導・助言及び事務の効率化と軽減に努められたい。
- 3 （仮称）地域タクシーの導入については、地域公共交通計画との整合を図り、取り組まれない。

また、導入に向けては、地域が主体となり事業継続できるよう、地域との合意形成に努められたい。

総務部 国際課

- 1 本市における外国人住民人口は、4,636人・5.26%と年々微増傾向にあり、市の施策を計画・実施する上からも外国人市民の生活、教育、就職、定住状況等を把握するため、実態調査の実施を検討されたい。
- 2 本市の多文化共生事業に協力を求めることのできる外国人の把握及び関係性の構築、更には人材の育成に繋げるとともに、協働まちづくり課等と連携した自治会への加入促進など、多面的な支援の展開に努められ、スマイルシティ袋井を実現されたい。
- 3 本市は、海外文化普及事業の一環として、ラグビーワールドカップや東京オリンピック等のメガイベントをきっかけにアイルランドとの交流を主導してきた。

今後、市民・市民団体・企業同士の交流を促進するような仕掛けづくりが求められるところであるため、事業の目的・費用対効果・将来の展開を見極められたい。

総務部 浅羽支所 市民サービス課

- 1 支所機能のワンストップサービスの徹底や業務の効率化、ミスの未然防止等を図るとともに、人員削減への課題、機器導入等のコスト意識を持ちつつ、AI、RPA、OCR等を活用した業務の機械化・自動化の促進に向け、関係課と引き続き検討されたい。
- 2 浅羽支所は、市南部地域の行政拠点であるとともに、地域活動への支援を所掌している。地域内には、防災対策として整備された4か所の命山、令和5年度完成を目指した総延長約5kmの防潮堤を有し、次年度には浅羽中学校校舎改築改修も完成予定である。
現時点を、地域づくり・まちづくりへの契機として捉え、他の地域素材を所管する関係各課と連携し、新たな市民活動への促進及び支援に努められたい。

危機管理部 危機管理課

- 1 本市では、「袋井市地域防災計画」に基づき、防災訓練など災害予防、応急・復旧施策を推進しており、また、各所属での業務継続計画（BCP）を定めるなどの取り組みがされている。このような中で市職員が防災意識を更に高め、「いざという時」に戸惑うことなく迅速な判断・行動がとれるよう、その基本的な行動の規範・指針・初動マニュアル等の策定・周知徹底に努められたい。
- 2 市内4箇所（村松、川井、小川町、諸井）の浸水観測所における浸水警報情報をメローネットを活用し、プッシュ型による情報発信を行っているが、更なる防災・減災対策を進める上からも市民が浸水想定区域の被災状況を画像によりリアルタイムに把握し、迅速なる避難行動に繋げることのできるシステム整備に努められたい。

企画部 秘書課

- 1 本市は、市民・企業等からの寄附受納後の取り扱いに関する定めがないため、課毎の個々の対応となり、寄附者に不信感を招きかねない。

寄附受納後の手続きについてルール化し共有するとともに、寄附に関する情報遺漏がないよう財政課など関係各課とも連携を図り、紺綬褒章の内申や感謝状の贈呈等、寄附者への顕彰を滞りなく行うなど、寄附者に対する心ある対応に努められたい。

- 2 地球温暖化対策の一環として温室効果ガス排出量の削減が叫ばれている中、電気自動車やハイブリッドカー、新燃料車等の環境負荷の小さい次世代自動車への普及と促進が求められている。カーボンニュートラル（脱炭素社会）の実現へ向けた環境保全への取り組みを率先垂範するためにも市長車等の公用車更新に際し、環境施策にあった車種（電気自動車、水素自動車等）を選定されたい。

企画部 企画政策課

- 1 政策研究費 1,000 万円の活用については、「福祉避難所の増設・自動車産業のEV化への影響・給食センターのあり方・ふくろい茶の海外展開」の4つの事業を選択した。

現在、各所管課が主体的に取り組んでいるが、短期間での成果・検証となることから、企画政策課が進捗管理及び今後の方針やロードマップの策定に関りを持って取り組むとともに、政策研究費活用の成果を確実に得られるよう努められたい。

- 2 ふるさと納税事業については、本市特産クラウンメロンの返礼品の人気を受け、9月末現在の寄附金額 286,688 千円、昨年同月の約 1.75 倍と順調な進捗状況である。

農産物以外にもスポーツドリンク、サプリメント等の幅広い返礼品で袋井市の魅力をアピールしているが、市内で生産される製品を今一度洗い出し、新たな返礼品を選定することで地元企業のPRと側面的な支援に努められたい。

企画部 総合戦略課

- 1 地域経済分析の結果によると本市の一人当たりの所得水準は、全国平均を上回るものの周辺市町を下回っている状況である。活力ある地域づくりを進めるにあたり市民の所得アップを図るため、地域経済分析等を踏まえた施策を早期に見極め、総合的な戦略の構築に努められたい。
- 2 やらまいか通信は、「輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生会議」において地方創生を目指した総合戦略のアイテムとして、平成 27 年 5 月の初刊発行から 300 回に達している。その効果は、市内のトピックスや新たな事業等を市民、市民団体、企業、職員等に周知・啓蒙されているとともに、これからの袋井市を創る人材の発掘・育成に繋がる取り組みであり、今後における横断的な進展も含め大いに評価される場所である。
この通信の発行継承と検索しやすいようにカテゴリごとの整理を検討されたい。

企画部 ICT政策課

- 1 行政事務の効率化にあたり積極的な ICT 化を推進しているが、行政コストを削減するため、既成のシステム、プログラム等のカスタマイズは極力行わないように全庁共有化されたい。
- 2 コロナ禍による対応として、庁舎内、教育会館等の会議室等を有効活用し分散勤務を推進しているが、コミュニティセンターへの分散勤務について、総務課及び協働まちづくり課等と連携し検討されたい。
また、テレワークを実施できるパソコンは 15 台であり、民間レベルでの分散勤務が出来ていない。働き方改革を推進するためにも機器の増設等に努められたい。
- 3 行政事務のデジタル化を推進する上で大規模地震等による長期間の停電発生時におけるリスクを回避し、市民に与える影響を最小限に抑えるため、有事の場合の基本的な対応方針・対策に努められたい。

財政部 財政課

- 1 公共施設の長寿命化に向け、公共施設等総合管理計画や個別施設計画の策定を踏まえた時間計画型予防保全及び状態監視型予防保全の観点からの適正な公共施設マネジメントを継続実施されたい。

また、施設の統廃合、再配置については、場当たりのスポット対応ではなく数十年間の中長期において市内の公共施設全体を俯瞰した上での公共施設マネジメントの運用に努められたい。

- 2 職員の大量退職年度に備えるため、退職手当基金への計画的な積み立てに努められたい。特に、袋井市森町広域行政組合の消防職員においては、中東遠看護専門学校組合の看護教員との人数、年齢層等を比較しても職員退職手当基金の積立額が少ない。

組合の管理市として、一定基準の基に必要な退職金を算定し計画的な基金積み立てを行うことで、構成市町への負担の平準化を図られるよう各所属への財政指導を行っていただきたい。

財政部 税務課

- 1 償却資産に関する事務について、適正かつ公平公正な課税を行うため、資産税係に償却資産に精通した専任職員の配置とその育成に努められたい。
- 2 毎年、市県民税課税時期の繁忙期に過労死ラインの 100 時間を超える時間外勤務が行われている。課税業務を遂行する上で法律等を遵守した適正な労務管理の徹底と抜本的な対策を講じられたい。
- 3 市県民税については、令和 7 年度の自治体システム標準化の動向等を注視し、特別徴収の納付書の OCR 化、また、固定資産税については、家屋台帳や家屋配置図のデータ化などの業務のデジタル化を計画的に進めるとともに、先進事例等を参考に AI、RPA、OCR 等の活用を引き続き検討されたい。

市民生活部 市民課

- 1 課内職員数の約7割である22人が会計年度任用職員であり、主に窓口業務を担っている。窓口業務に適正のある会計年度任用職員の人材確保、職員育成・評価・シフト設定等の労務管理上の事務負担が増大している。既に窓口業務を民間委託している周辺市の状況等を調査するとともに、費用対効果を見極めた上での対応を図られたい。
- 2 マイナンバーカード交付促進事業について、職員のマンパワーに加え民間委託と専用端末の増設等により令和3年10月末日現在で46.8%と国県の平均交付率を約7ポイントも上回り、県内市で1位になったことは大変評価できる。しかし、令和3年度末の交付率の目標が70%であり、その達成に向け新たな交付率促進の取り組みを一層努められたい。

市民生活部 保険課

- 1 国民健康保険税等の徴収において、新たな未納者を作らないためにも納期内納付を推奨する一方法として口座振替の促進に努められたい。
- 2 平成30年度の国による国民健康保険制度改革に基づき、財政運営の責任主体となった県による県内保険料水準の一本化に伴う国民健康保険税の賦課方式等の改正にあたり、一部の被保険者への急激な税負担により生活を困窮させないような配慮に努められたい。

また、賦課方式の改正に先んじて、収納率の向上、医療費の削減、基金の適正運用、制度改正の説明等の取り組みについて、国民健康保険加入者のみならず市民の理解と協力を得るための啓発活動の一層の展開に努められたい。

市民生活部 しあわせ推進課

- 1 福祉業務については、地方自治体システム標準化の流れの中で業務の効率化を図るために、A I、R P A、O C R等を活用した業務の機械化・自動化に向け引き続き検討されたい。
- 2 伝票処理の誤謬や事務処理のミスなどが散見されるため、組織内のチェック機能の充実、係内の分掌事務の見直し等に努められたい。
- 3 高齢社会に入り今後ますます成年後見人が必要な市民が増える。家族が成年後見人となっている市民の負担軽減のための支援制度の構築に努められたい。

市民生活部 スポーツ政策課

- 1 オリンピック関連の業務における時間外勤務が全員過労死ラインを超えている。
業務を期限内に遂行することは大切であるが、職員の命と健康を守るため、法律等を遵守した適正な労務管理が必要であった。
今後は、職員の心身の健康状態を健全に維持するため、職員に対する労務管理を徹底するよう努められたい。
- 2 スポーツ指導者連携強化事業（部活動改革）における指導人材の発掘・育成にあたり、教育委員会、学校教育課及び学校側と連携し、学校教育の一環を担うにふさわしい資質、資格等を持ち合わせた者の選定に努められたい。
また、指導者の継続的な活動を支援するため、身分保障や労働の対価を明記した雇用契約の締結、更には学校教育上で必要な約束事項や取り決めなどを遵守する誓約書等の提出を求めるとともに、適正な人事評価を行うことで健全かつ安定した部活動の推進に努められたい。

産業環境部 産業政策課

- 1 創業支援事業は、セミナーや相談会、塾を計画的に開催することで、その各参加人数が評価及び達成状況・進捗度となっているが、本事業により実際に創業した企業数の把握と今後の事業内容の糧とするための追跡調査の実施、更には創業した企業への積極的な支援に努められたい。
- 2 各種団体への補助金については、経常経費的な支援のみにとどまらず補助制度の趣旨に沿った目的の達成・効果・成果に直接つながる支援へのシフトに努められたい。
- 3 袋井市観光産業連絡協議会の委員の中に観光業に精通し、実践に結び付けることの出来るキーマンの任命に努められたい。
- 4 3 Days Worker's Office 構想に基づき進めてきた生涯現役促進事業を令和2年度からシルバー人材センターに一元化するとともに、内職・職業相談の実施場所を移設することで、相談と情報提供業務を充実させた。

今後のシルバーワークプラザの運営にあたり、年度ごとの目標設定と評価、シルバー人材センターを含めた就労支援機関等との業務分担の明確化等、事業全体の検証に努められたい。

産業環境部 農政課

- 1 安全・安心な農産物供給事業の中で、袋井市環境保全型農業の会に対する支援を実施されているが、これらの取り組みを市内全域に拡大するように努められたい。
また、有機無農薬農業を地域活性化の主軸とした農業・食・健康・教育・文化・環境・労働等のキーワードからの取り組みの中で市民の興味関心を高めるとともに、新たな地場産業としての継続的な営みを支援するため、関係課と連携した体制の確保に努められたい。
- 2 地籍調査業務は、事業推進にあたり平成18年度から人員を増員し、年2地区を実施してきたが、最終工程である登記事務担当職員が不足しているため、調査が完了している8地区が登記未完了となっている。

このままの進捗状況では、新たな追加費用が発生することとなるため、業務の推進及び遅延地区の解消に向け、組織体制の確保、正規職員の適正配置等に努められたい。

産業環境部 環境政策課

- 1 環境教育推進事業の内、アースキッズ事業は、子どもたちが各家庭のリーダーとなつて省エネやごみの減量の実践を促すことのできる効果的な事業であるが、この事業を受け入れられる学校のみで実施されており、教育の平等の観点から問題がある。学校教育課の協力を得ながら市内全校での実施に努められたい。
- 2 路側帯や側溝に雑草が生えている箇所には、ごみのポイ捨てが多く美観を損ねるとともに交通安全や生活環境上からもその対策が求められている。交通安全や道路・河川管理部署等との連携した環境美化運動の展開に努められたい。
- 3 中遠クリーンセンターにおける可燃ごみの減量に向け、市民、事業者等の理解と協力を求めているところである。市としての決意と実践に結び付ける上からも「2050年二酸化炭素実質排出量ゼロ表明」と「脱炭素先行地域づくり」に向けた実行計画の策定に努められたい。

産業環境部 ごみ減量推進課

- 1 袋井市行政組織規則で定められたごみ減量推進課の分掌事務にリサイクルに関する業務が含まれているが、実際、環境政策課にてその事務を実施している。行政事務の根幹である組織及び分掌事務を検証するとともに規則遵守に努められたい。
- 2 ごみ減量対策については、市民や事業者との連携や減量の意識啓発に努めるとともに、より強力なごみ減量化の推進及び新たなリサイクル等ごみ削減の仕組みづくりのため、全体ロードマップを作成し、ごみ削減の取り組みを展開することを検討されたい。

議会事務局

- 1 早稲田大学マニフェスト研究所による「議会改革度調査 2020」のランキングで袋井市議会が県内 1 位にランクインしたことは、日々における議会活動の中で市民の負託に応えるために鋭意努力された賜物であると評価している。この順位を一つの指標に位置付けるとともに局員への共有化・意識付けを図ることで、更なる議会の改革・活性化に努められたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症の蔓延防止等の対応が求められている中、引き続きオンラインによる会議や研修会等に積極的に取り組み、議員の資質向上の支援に努められたい。